

～震災後の地域づくりと町内会の役割～

平成26年度地域政策研究センター(教員提案型・後期)

課題名 : 震災後の釜石市における町内会の変容と課題
研究代表者 : 総合政策学部 教授 吉野英岐
研究メンバー : 大久保孝信、松井英士、栗澤沙織、見世健一、佐々木智輝(釜石市役所地域づくり推進課)
キーワード : 町内会、共有財産、郷土芸能

▼研究の概要(背景・目標)

1. 震災から年が経過自立再建と災害公営住宅の建設=人口移動が進みつつある
2. 釜石市の町内会は震災にどう向き合き、復興過程でどのような活動をしてきたかを明らかにする
3. 釜石市の復興を左右するコミュニティの今後のありかたについて考察する

釜石市の地図



災害公営住宅

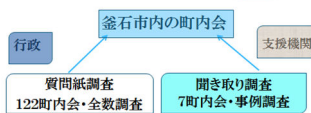


高台移転地



▼研究の内容(方法・経過)

釜石市内の町内会調査

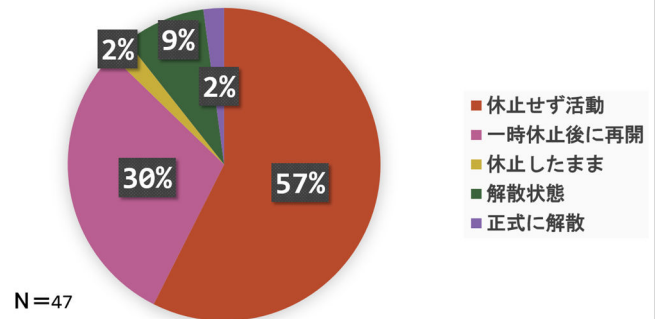


- ・アンケート配布122票
⇒回収109票、回収率89.3%
- ・聞き取り調査 7町内会

▼研究の成果(結論・考察)

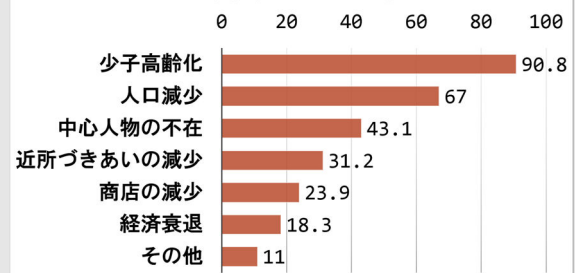
1. 町内会の主な業務は清掃、祭礼、震災後は復興計画づくり、被災者との交流活動も。
2. 共有財産の所有割合は15%。内容は山林、集会所、墓地、宅地。外灯など。
3. 町内会は資産管理団体の側面もあり、共有財産は地域活動の基盤でもある。
4. 被災によって一方的に意欲や活動が止まったわけではなく、地域の特性が左右する。
5. 地域祭礼は復興のエネルギーとなっている。

被災後の町内会の活動



被災後の町内会の活動

地域社会での心配事



今後心配なこと(複数回答)

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 今後、少子高齢化、人口減少が懸念されており、この課題を解決していくことが強く望まれている。
2. 半島部(漁村部)では町内会が中心となって、祭礼や伝統芸能を核に地域づくりを進めることを提案する。
3. 市街地(中心部)では町内会とともに外部の人材などからなる新しい地域づくり団体と連携しながら、地域を共同で運営する仕組み作りも必要である。地域の魅力や特性を見つけ出し、新住民や若い世代の力を大胆に取り入れながら地域づくりを進めることを提言する。

～被災地の高齢男性向けの健康支援-運動を中心として～

平成26年度地域政策研究センター(教員提案型・後期)

課題名 : 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の
長期的健康支援の活動モデルの開発
研究代表者 : 看護学部 准教授 井上都之
研究メンバー : 三浦奈都子, 及川正広, 鈴木美代子, 高橋有里 (看護学部)
キーワード : 震災復興、健康支援、レジリエンス

▼研究の概要 (背景・目標)

東日本大震災の被災地域では、仮設住宅生活が長期化している事や復興に時間がかかっていることなどにより、被災者の生活には様々な面で長期的な負担がかかっている。この中で被災者のレジリエンス(回復力)を生かした心身の健康増進のためのサポートモデルの構築についての検討をおこなった。

▼研究の内容 (方法・経過)

1. 研究1: 被災者支援学生団体‘カッキー’sの被災者支援活動への参加観察 (平成26年10月～平成27年9月)
2. 対象者: 山田地区の仮設住宅団地5箇所のサロン活動参加者
3. 研究2: 山田町の被災住民(男性)に対する面接調査の実施 (平成27年4月～平成27年9月)
4. 対象者: 山田町の仮設住宅8ヶ所に暮らす男性被災者 (戸別訪問で確認できたのが67名)
5. 研究3: 男性の健康心理支援のための運動を中心としたアクションリサーチの実施 (平成27年8月～継続中)
6. 対象者: 研究2の対象者の中で運動を中心とした介入に参加する事に同意した男性5名

▼おわりに (まとめ)

1. 本研究では東日本大震災で被災を受けた山田町の住民におけるレジリエンスの特徴の一部が示された。また、その中で、他者サポートを受け入れる点で弱みを持つ男性中心のサポートについて試行的に実施評価を試み、一定の成果を得た。
2. 本研究で行った介入については、継続実施中である。



▼研究の成果 (結果・考察)

1. 山田町の住民は総的に地域における繋がりが深く、強固なソーシャルネットワークを持つ傾向があった。
カッキー’sのサロン活動に参加する被災者は、他者サポートを活用する能力が高く、心身の健康を維持・増進するレジリエンスを発揮する傾向が認められた。
2. サロン活動に参加しない被災者は集合的サポートに馴染めない、心身の健康問題を抱えていて、他者サポートを受け入れる能力が低い者も認められた。
3. 後者は、一人暮らし等の男性に多い傾向が認められ、男性に特化したサポートの必要性が示唆された。
4. 運動を中心とした介入研究の対象となった者に対しては、対象者のニーズに合わせて集合的運動と個別面談等による個人的運動指導を行うことが必要であった。
5. スクエアステップなどの集合的運動については活動参加の意欲を高め、生き甲斐創出の可能性も示唆された。
6. 身体活動レベルの低下した男性で、集合的運動に参加する事が困難な者も、地道な働きかけによりはっきりした目的を持つ事が出来れば、運動への意欲を持続することが出来る事も示された。

(謝辞)

研究実施にあたり、ご協力いただいた被災者の方々に感謝申し上げます

～奥州市に暮らす外国人が日常思う悩みとは～

平成26年地域政策研究センター(教員提案型・後期) 採択課題

課題名：在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討

研究代表者：社会福祉学部 准教授 細越 久美子

研究メンバー：齋藤輝彦、曾穎（奥州市総務企画部まちづくり推進課）、渡部千春、藤波大吾（奥州市国際交流協会）

技術キーワード：地域コミュニティ・多文化共生・在住外国人支援

▼研究の背景・目標

岩手県は外国人散在居住地域であり、外国人支援が行き届きにくい環境にある。その背景として、①外国人の数の少なさによる問題の認知のされにくさ、②散在していることによる状況把握・体系的支援の困難さ、③外国人住民同士のネットワーク形成の困難さがある。外国人支援の担い手は、県・市町村の国際交流協会、ボランティアの日本語教室、各種国際交流団体、外国人同士のネットワークである。本研究では、その中でも外国人の支援拠点である国際交流協会との接点が希薄な在住外国人の生活実態やニーズ、協会との接点を築けない（築かない）要因を探ることを目的とする。

▼研究の成果（結論・考察）

1) 地域生活

生活全般は満足していたが、町内会といった地域活動に参加している様子はほとんどなかった。

2) 生活上の悩み・不安（図1参照）

「特にない」が最も多く、それ以外では「日本語能力」「子育て」「自分・家族の健康」「日本人との人間関係」が多かった。

3) 主な相談相手（図2参照）

困った時の主な相談相手で最も多かったのは家族、次いで日本人の友人が選択された。

4) 在住外国人と協会とのかかわりの抑制要因

①国際交流協会の役割認知の低さ：国際交流イベント企画というイメージが先行している。

②協会へのアクセシビリティの低さ：家自体が山間部に点在しているため、交通の便が悪く、協会が呼びかけをしても気軽に参加できるような環境とはいえない。

③一次的サポート源で終結する援助要請：ほとんどの場合、家族や日本人の知人・友人に相談するか、あるいは全く相談しないという。本対象者の大半にとって、家族とは日本人の夫とその親・親戚を指す。このような一次的サポートだけでなく、公的機関などの二次的サポート源につなげる工夫が必要である。

④外国人自身の問題の意識化の困難さ：日常生活における大小様々ある問題の中で、支援を求めべき問題であると認識できないために、援助要請の必要性も感じていない可能性がある。

以上の①②は行政や協会などが対応することで幾分軽減されると考えられる。③については、ネットワークを形成する機会を提供することでサポート源を増やし、課題解決の選択肢を広げることが求められる。一方④は、個人要因も関係するが、地域包括支援のように、協会や地域住民、家族が問題を先取りして対応できるような、多層的・体系的な支援体制を構築することが期待される。

▼今後の具体的な展開

本研究対象者には、大きな問題を抱えている方は少なかったが、困難な課題を抱えている在住外国人は一定数おり、外国人であるが故にさらに問題が複雑化している。今後は地域での生活困難な在住外国人に焦点を当て、地域が抱える本来の課題を明らかにし、具体的な支援体制構築を検討できればと考える。

▼研究の方法

1. 調査対象：奥州市在住の外国籍住民20人（男性6、女性14）
奥州市国際交流協会および各地区民生委員を通じ、協会と接点が少ない方に調査協力を依頼。
2. 調査内容・方法：①自記式質問紙調査13件は協会を通じて配付、郵送法で回収。②面接調査7件のうち、日本語での面接が困難な対象者は通訳者同席で実施。
3. 質問紙の構成：①基本属性（年齢、性別、国籍、居住歴、家族構成、職業、在留資格、居住地域）、②生活満足度と地域活動への参加、③生活上の悩み・不安、④相談相手（ソーシャルサポート）、⑤協会の認知度・活動参加、⑥生活ニーズ

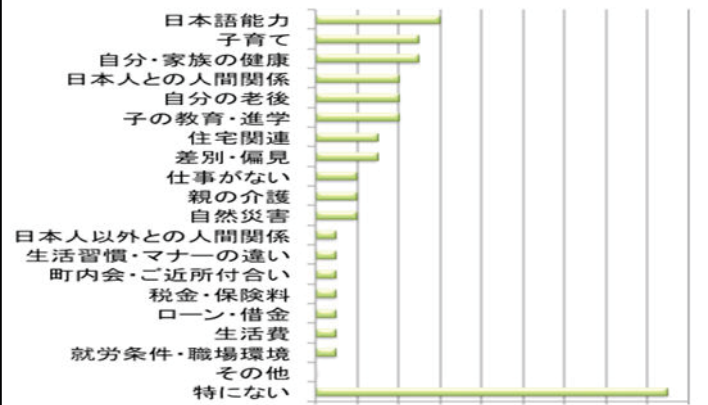


図1 生活上の悩みや不安（複数回答）

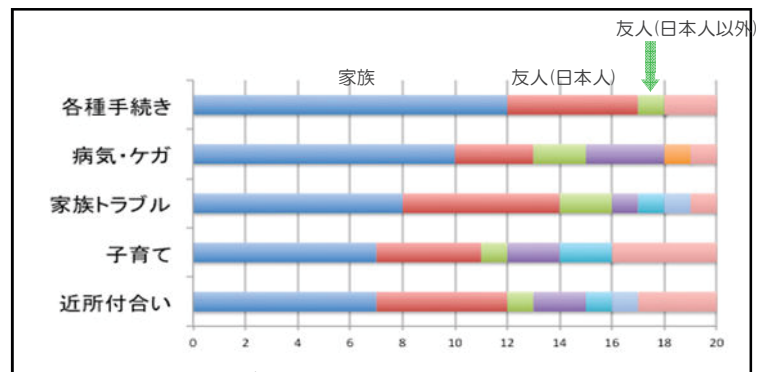


図2 困りごと別にみた主な相談相手（複数回答）

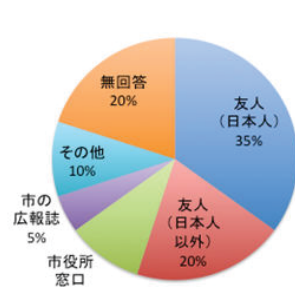


図3 国際交流協を知ったきっかけ(N=20)

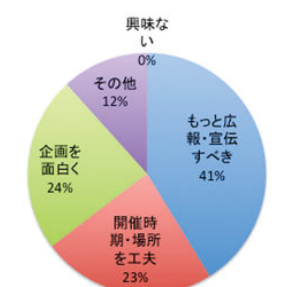


図4 国際交流協の活動に参加してもらうために必要と思われる工夫(N=20)

～エコロジー系考古学＝「石と森と星の学校」～

平成26年地域政策研究センター(教員提案型・後期) 採択課題

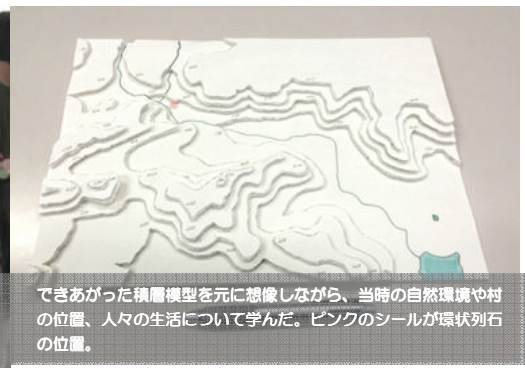
課題名：史跡公園「湯舟沢環状列石」の親子参加による植生景観修復と博物館体験の分析
研究代表者：総合政策学部 教授 平塚 明
研究メンバー：桐生正一(滝沢市埋蔵文化財センター*) *実施当時
技術キーワード：プロジェクト・ワイルド、積層模型、景観修復、圧痕分析



アイスブレイク。生態系についてネイチャーゲーム(プロジェクト・ワイルド)で学ぶ。ジオラマ作り。



環状列石が造られた縄文時代の地形を積層模型で再現した。等高線図に基づきスチレンペーパーを電熱カッターで切り抜き、スプレー糊で貼り付けながら積み重ねた。



できあがった積層模型を元に想像しながら、当時の自然環境や村の位置、人々の生活について学んだ。ピンクのシールが環状列石の位置。

▼研究の概要(背景・目標)

滝沢市埋蔵文化財センターの利用者は他の考古学系博物館同様、熱心なリピーターである高齢者に著しく偏っている。小学生および成人の入館者を増やすとともに、一人一人の博物館体験を深めることが本研究の課題である。

▼研究の内容(方法・経過)

内容に連続性を持たせたワークショップ(テーマは「景観」)を7回開催し、親子のリピーターを養成しながら、博物館体験について詳細なインタビューをおこない、分析した。ここに写真を掲載した内容のほかに、縄文バスツアー(一戸町御所野縄文博物館、鹿角市大湯ストーンサークル、青森市三内丸山遺跡)、講話(岡村道雄 奥松島縄文村歴史資料館名誉館長)と修了式をおこなった。なお、ワークショップの冒頭では毎回、アイスブレイクとしてネイチャーゲームをおこない、環境教育への導入とした。



春分の日(2015年3月21日)。コンピュータ・シミュレーションによって再現した縄文時代の春分の日の日没と夜空を見た後、環状列石から見える谷地山への日没をみんなで眺めた。



谷地山への眺望を阻害していた樹木(クヌギ)を石斧で伐採した。指導は山田昌久教授(首都大学東京)。



全員が交代で石斧を振るい、2時間半以上かけて伐り倒した。



縄文人が利用していたと推測される樹種を史跡敷地内に植えた。景観を乱す外部の要素を見えないようにする修復作業でもある。



埋蔵文化財センターに保管されている本物の縄文土器断片に残る植物の種子や組織の圧痕からシリコンでレプリカを取り、顕微鏡で観察して種類を同定した。



埋蔵文化財センターに保管されている本物の縄文土器断片に残る植物の種子や組織の圧痕からシリコンでレプリカを取り、顕微鏡で観察して種類を同定した。

▼研究の成果(結論・考察)

参加者で多かったのは「母・子」の組み合わせであった(13組のうち12組は母親もしくは祖母の参加)。1回でも父親の参加があったのは3組であった。男性(父親)は自分の興味を高めるために、女性(母親)は子どもの興味を広げるために博物館を利用する傾向が強かった。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

幼少期に博物館へ行ったことがある人は長じてからも博物館に行く傾向があった。とくに幼少期、博物館に好印象を抱いた人にその傾向が強かった。したがって博物館としては、親子連れの入館者を想定して企画することが重要だろう。子が親となり、今度は自分の子どもを連れて来るような好循環が期待される。また、子どものために、あるいは子に引っ張られて来館した親が、成人としての目で展示や内容の新しい魅力を発見する場合もあることが、アンケートやインタビューから明らかになった。